⑧　農林水産業

農林水産関係予算については、我が国の農林水産業の高付加価値化等を図り、競争力のある「攻めの農林水産業」を展開する観点から、輸出拡大対策、競争力強化対策、バイオマス等を活用した再生可能エネルギーの導入促進、農林水産業の基盤整備及び新規就業者の確保対策等を推進することとしている。

具体的には、海外市場の開拓を目指す農林漁業者等への支援を強化し、日本食文化の海外発信等を推進するとともに、農林漁業者が他業種と連携した新商品の開発や販路開拓の取組を支援、農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組等を推進することとしている。

また、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等及び担い手への農地集積の加速化を図るため、水田の大区画化・汎用化等を実施するとともに、農林漁業へ参入しようとする青年の就業意欲の喚起を図るための給付金の給付及び就業後の定着を図るための実践研修等へ支援することとしている。

農業者戸別所得補償については、現場の混乱を避けるため、25年度においては「経営所得安定対策」に名称を変更し、現行制度を基本的に維持するとともに、農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査を実施することとしている。

林野関係では、森林・林業の再生に向け、森林施業の集約化、森林吸収量の確保に向けた間伐や路網整備の促進、山腹崩壊地等の復旧整備を実施するとともに、現場技能者等の人材の育成、里山林の保全管理の取組等を支援することとしている。

水産関係では、大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策としての防波堤等の耐震化・機能強化の実施や、流通拠点漁港における、安全・安心な水産物の安定供給を図るための高度衛生管理型施設の整備を推進するとともに、漁業就業者の定着促進を図るための長期研修等を支援することとしている。

⑨　治安対策

最近の治安情勢は、刑法犯認知件数が減少するなど改善しつつあるが、女性や子どもが被害者となる犯罪や、国民に不安を与える凶悪事件の発生、更には、サイバー犯罪の増大や領海侵入事案の増加など、国民の治安に対する不安が解消したとは言えない状況にあることから、25年度予算においては、災害・テロ等への対応として、テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化を図るとともに、暮らしの安全・安心を確保するための施策として、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、組織犯罪対策の推進、警察基盤の充実強化、再犯防止のための処遇の強化及び領海警備体制の強化等に重点化を行うこととしている。

災害・テロ等への対応として、原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化を図ることとしている。具体的には、福島第一原子力発電所の事故により、原子力関連施設の脆弱性が国内外に明らかになり、これらの施設に対するテロの脅威は引き続き高いことを踏まえ、警戒警備体制の強化に必要な資機材の整備等を行うこととしている。

暮らしの安全・安心を確保するため、サイバー空間の脅威への対処として18億円を計上している。具体的には、不正アクセスやフィッシング詐欺等のサイバー犯罪の多発や政府機関・重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃が続発していることを踏まえ、これらの犯罪に対する取締体制や情報技術解析体制の強化等を行うこととしている。また、客観証拠重視の捜査の充実を図るため、司法解剖に加え、「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」（平24法34）に基づく解剖の実施や、科学捜査力の一層の高度化を図るための鑑識資機材の整備等を行うこととしている。そのほか、暴力団同士の対立抗争や事業者に対する襲撃事件が続発していることから、総合的な暴力団対策を推進するため、暴力団犯罪の捜査力や保護対策の強化に必要な資機材の整備等を行うこととしている。更には、警察基盤の充実強化のうち、人的基盤の充実強化の観点から、治安関係職員を増員することとしている。具体的には、サイバー空間の安全確保のための体制強化をはじめ、一層緻密かつ適正な死体取扱業務を推進するための体制強化、暴力団対策を強化するための体制強化の緊要性に鑑み、地方警察官を545人増員することとしている。また、警察活動に必要な警察用車両・船舶及び装備資機材の整備として42億円、警察署・警察学校等の警察施設の整備として176億円を計上している。

再犯防止のための処遇の強化に必要な経費としては、206億円を計上している。具体的には、社会内処遇として、薬物依存のある刑務所出所者等を重点的に受け入れて処遇する更生保護施設を指定するなど、薬物事犯者への処遇を強化するとともに、保護司活動の基盤整備として、その活動の拠点とする更生保護サポートセンターを増設するほか、刑務所出所者等の住居の確保及び就労の支援を引き続き推進することとしている。また、施設内処遇として、薬物事犯受刑者、性犯罪受刑者、少年又は高齢受刑者等の対象者の特性に応じた矯正処遇を充実させるとともに、受刑者の社会復帰支援策として雇用ニーズに応じた職業訓練を強化する一方、民間のノウハウを活用して矯正教育・職業訓練等を充実させるため、ＰＦＩ手法の刑事施設等における矯正業務の民間開放を引き続き推進することとしている。

このほか、尖閣諸島周辺海域における領海警備体制を強化するための大型巡視船による専従体制の確立に向け、大型巡視船の整備を着実に進めるなど、我が国の領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化に係る経費として364億円を計上している。

⑩　地方財政

25年度の地方財政については、国の取組と歩調を合わせて、給与関係経費をはじめとする歳出各分野にわたり抑制を図るとともに、25年度の地方の一般財源総額については、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保するため、24年度と同水準を確保することとしている。

その際、24年度の地方交付税交付金の加算のうち地方の財源不足の状況を踏まえた加算10,500億円については、地方の財源不足の縮小に合わせ、加算額を9,900億円とすることとしている。また、歳出面では、給与関係経費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（25年１月24日閣議決定）において、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平24法２）に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請されたことを受け、25年７月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした削減を見込むこととしている。また、これと併せて、25年度の措置として、防災・減災事業、地域活性化等の緊急課題に対応する観点から、緊急防災・減災事業費4,550億円、地域の元気づくり事業費3,000億円など給与削減額に見合った事業費を計上することとしている。これに加え、24年度の歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」14,950億円については、24年度と同額を計上することとしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補塡することとして1,255億円を計上している。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、24年度当初予算額に対して1,994億円（1.2%）減の162,672億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、24年度当初予算額に対して2,013億円（1.2%）減の163,927億円となっている。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、24年度当初予算額に対して3,921億円（2.2%）減の170,624億円となっている。

⑵　特別会計

「財政法」（昭22法34）第13条第２項においては、

(I)　特定の事業を行う場合、

(II)　特定の資金を保有してその運用を行う場合、